

山梨労働局発表
令和7年1月31日

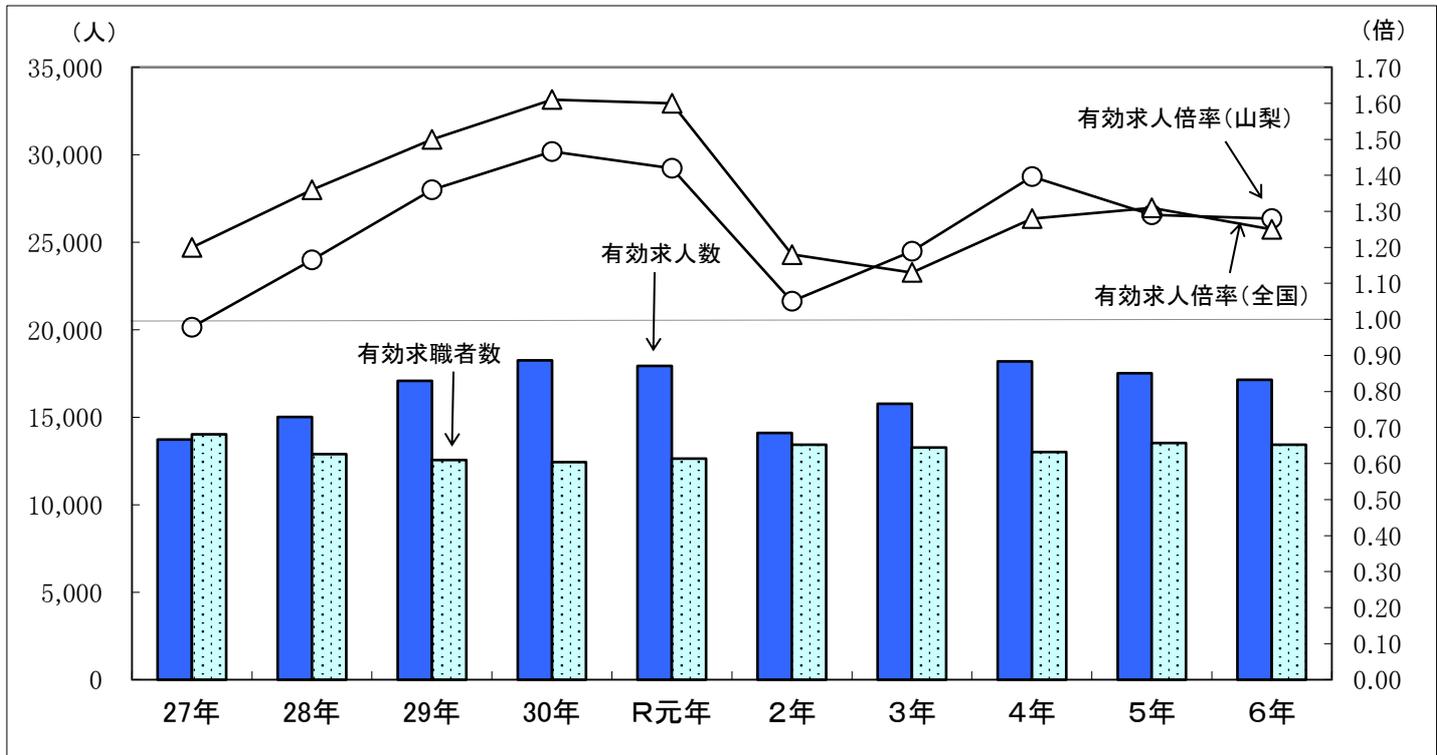
山梨県の労働市場の動き (令和6年平均)

- 令和6年平均の有効求人倍率は**1.28倍**で、前年の1.29倍に比べて0.01ポイント低下。
- 令和6年の有効求人数(月平均)は**17,148人**となり、前年に比べて**▲2.1%(364人)**減少。
- 令和6年の有効求職者数(月平均)は**13,429人**となり、前年に比べて**▲0.7%(101人)**減少。

新規求人(年計)は71,227人となり、前年に比べて**▲2.3%(1,708人)**減少となりました。

これを主な産業別でみると、建設業3.7%(198人)、製造業2.7%(266人)、情報通信業3.1%(24人)、*運輸業、郵便業0.4%(14人)、教育、学習支援業1.1%(17人)、*サービス業1.6%(164人)は増加となりましたが、*卸売業、小売業**▲5.9%(505人)**、学術研究、専門・技術サービス業**▲0.4%(6人)**、宿泊業、飲食サービス業**▲14.2%(943人)**、生活関連サービス業、娯楽業**▲4.7%(177人)**、*医療、福祉**▲3.1%(477人)**は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力のはん用機械器具製造業17.6%(75人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業23.9%(98人)、電気機械器具製造業36.9%(412人)は増加となりましたが、食料品製造業**▲1.7%(33人)**、金属製品製造業**▲0.4%(2人)**、生産用機械器具製造業**▲5.8%(54人)**、業務用機械器具製造業**▲4.5%(23人)**、輸送用機械器具製造業**▲22.7%(133人)**は減少となりました。



項目	年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年	6年
有効求人数		13,722	15,017	17,079	18,244	17,939	14,107	15,775	18,183	17,512	17,148
有効求職者数		14,024	12,888	12,561	12,444	12,636	13,430	13,271	13,017	13,530	13,429
有効求人倍率		0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19	1.40	1.29	1.28
全国有効求人倍率		1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25

(注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類については、3注③参照。 4. ▲は減少である。

5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、

オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。

詳しくは以下の資料(https://site.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html)をご覧ください。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年	令和5年	令和6年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 有効求職者数(人)		162,358	161,146	▲ 0.7	▲ 1,212
	月平均	13,530	13,429		▲ 101
2 新規求職申込件数(件)		34,993	32,468	▲ 7.2	▲ 2,525
	月平均	2,916	2,706		▲ 210
3 有効求人数(人)		210,141	205,773	▲ 2.1	▲ 4,368
	月平均	17,512	17,148		▲ 364
4 新規求人数(人)		72,935	71,227	▲ 2.3	▲ 1,708
	月平均	6,078	5,936		▲ 142
5 就職件数(件)		11,272	10,305	▲ 8.6	▲ 967
6 紹介件数(件)		33,916	30,419	▲ 10.3	▲ 3,497
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.29	1.28	—	▲ 0.01
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		2.08	2.19	—	0.11
9 就職率(5/2×100)(%)		32.2	31.7	—	▲ 0.50
10 充足率(5/4×100)(%)		15.5	14.5	—	▲ 1.00

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目	令和6年		
		令和5年 人	人	前年比(%) 前年差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		1,018	972	▲ 4.5 ▲ 46
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		37	51	37.8 ▲ 14
D 建設業(06~08)		5,405	5,603	3.7 ▲ 198
(06 総合工事業)		3,406	3,633	6.7 ▲ 227
E 製造業(09~32)		9,973	10,239	2.7 ▲ 266
09 食料品製造業		1,900	1,867	▲ 1.7 ▲ 33
10 飲料・たばこ・飼料製造業		455	383	▲ 15.8 ▲ 72
11 繊維工業		262	334	27.5 ▲ 72
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		56	68	21.4 ▲ 12
13 家具・装備品製造業		77	62	▲ 19.5 ▲ 15
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		166	189	13.9 ▲ 23
15 印刷・同関連業		163	150	▲ 8.0 ▲ 13
16 化学工業		241	238	▲ 1.2 ▲ 3
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	- 0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		542	517	▲ 4.6 ▲ 25
19 ゴム製品製造業		16	15	▲ 6.3 ▲ 1
21 窯業・土石製品製造業		273	278	1.8 ▲ 5
22 鉄鋼業		86	80	▲ 7.0 ▲ 6
23 非鉄金属製造業		190	280	47.4 ▲ 90
24 金属製品製造業		563	561	▲ 0.4 ▲ 2
25 はん用機械器具製造業		425	500	17.6 ▲ 75
26 生産用機械器具製造業		934	880	▲ 5.8 ▲ 54
27 業務用機械器具製造業		514	491	▲ 4.5 ▲ 23
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		410	508	23.9 ▲ 98
29 電気機械器具製造業		1,117	1,529	36.9 ▲ 412
30 情報通信機械器具製造業		294	268	▲ 8.8 ▲ 26
31 輸送用機械器具製造業		585	452	▲ 22.7 ▲ 133
20,32 その他の製造業		704	589	▲ 16.3 ▲ 115
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		39	83	(112.8) (44)
G 情報通信業(37~41)		786	810	3.1 ▲ 24
H 運輸業,郵便業(42~49)		3,584	3,598	(0.4) (14)
I 卸売業,小売業(50~61)		8,569	8,064	(▲ 5.9) (▲ 505)
J 金融業,保険業(62~67)		302	276	▲ 8.6 ▲ 26
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		801	835	4.2 ▲ 34
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		1,351	1,345	▲ 0.4 ▲ 6
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		6,655	5,712	▲ 14.2 ▲ 943
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		3,759	3,582	▲ 4.7 ▲ 177
O 教育,学習支援業(81,82)		1,567	1,584	1.1 ▲ 17
P 医療,福祉(83~85)		15,223	14,746	(▲ 3.1) (▲ 477)
Q 複合サービス事業(86,87)		444	404	▲ 9.0 ▲ 40
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		10,402	10,566	(1.6) (164)
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		3,020	2,757	▲ 8.7 ▲ 263
合計		72,935	71,227	▲ 2.3 ▲ 1,708
29人以下		44,647	43,339	▲ 2.9 ▲ 1,308
30~99人		19,398	18,980	▲ 2.2 ▲ 418
100~299人		6,254	6,476	3.5 ▲ 222
300~499人		1,508	1,504	▲ 0.3 ▲ 4
500~999人		693	671	▲ 3.2 ▲ 22
1,000人以上		435	257	▲ 40.9 ▲ 178

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。

② ▲は減少である。

③ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

④ 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示しています。